

社会科学標準問題

平成 26 年度

注意

1. 問題は 1 から 5 までである。すべてに解答すること。
 2. 解答はすべて解答用紙の所定の欄に指示通り記入すること。
 3. 所要時間は 50 分とする。
 4. 解答用紙の選択した（または指定された）問題番号に ○ を記入すること。
-

1 次の文章を読み、下の問い(問1～問7)に答えよ。

2014年9月、スコットランドで住民投票がおこなわれた。イギリスからの分離・独立を問うもので、結果は、独立反対が賛成派を上回り、イギリスに残留することになった。

ここで、イギリスの歴史を振り返ってみよう。17世紀のイギリスでは貴族たちが国王の専制政治に抵抗して、(a)法の支配や議会の開催を要求してピューリタン革命を起こし、この過程でアイルランドやスコットランドは大英帝国に編入された。その後の名誉革命は、(b)アメリカやフランスの市民革命と並んで、(c)近代民主主義への大きな変革の一つであった。スコットランド独立の要求はこの時以来の長い願いの歴史があったのであろうか。

さて住民投票であるが、当初は反対派が多数を占めて独立かという様相であったが、(d)イギリス側はキャメロン首相が、大幅な自治権を認めるとの約束をするなど、残留の説得に努めた。これが影響したのか、結局スコットランドの人々は独立は選ばなかった。しかし、自治権拡大や税源の確保などなど、多くの果実を確保したとも考えられる。

この住民投票では、もう一つ特筆すべき点があった。それは16歳以上の住民に投票権が与えられ、85%以上の人投票したという事実である。多くの人たちが、とりわけスコットランドの将来を担う若者が、自分たちの(e)「国家」の将来について考える機会を持ち、決定に参加したという経験はこの国の民主主義にとって大きな財産になるのではないだろうか。

ひるがえって(f)日本では、選挙での投票率の低さや若者の政治的無関心が、問題となっている。今回のスコットランドの出来事は、独立を唱える多くの地方に影響を与えたといわれている。また独立には関わりのなさそうな遠く極東の(g)日本の国民民主権のあり方にも一石を投じたのかもしれない。

問1 下線部(a)に関連して、法の支配や法治主義についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ドイツで発展した法治主義は、法の形式を重視する考え方で、法の内容は問わない。
- ② イギリスではコークが、マグナカルタ以来の伝統を重視して「国王といえども神と法に従わなくてはならない」との言葉を引いて、法の支配を主張した。
- ③ ソクラテスの「悪法も法である」という考え方は、法の支配に合致する考え方で、法治主義の考え方には合致しない。
- ④ ヒトラーは、民主的な手続きによって全権委任法を制定しワイマール憲法を否定した。

問2 下線部(b)を支えた社会契約説を唱えた代表的な3人についてのA～Cの組み合わせとして正しいものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。

- A ホブズー『リヴァイアサン』－万人の万人に対する闘争　－抵抗権
- B ロック　－『市民政府二論』　－自然権を国家に信託　－直接民主制
- C ルソー　－『社会契約論』　－自然に帰れ　－一般意志

- ① A　　　　　② B　　　　　③ C
- ④ AとB　　　⑤ AとC　　　⑥ BとC

問3 下線部(c)に関連して、下の文章は近代民主主義の歴史における憲法や宣言である。制定された順に並べたとき、**3番目に来るもの**として適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 「経済生活の秩序は、すべての人に、人たるに値する生存を保障することを目ざす、正義の諸原則に適合するものでなければならない」
- ② 「すべての人は平等に造られ、造物主によって一定の奪うことのできない権利を与えられ、その中には生命、自由および幸福の追求が含まれる」
- ③ 「この憲法が保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の

国民に与えられる」

- ④ 「権利の保障が確保されず、権力の分立が規定されないすべての社会は、憲法をもつものではない」

問4 下線部(d)に関連して、イギリスの下院議員について記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 私は、各州から選出され、議会は政府高官の任命について同意権を持っている。
② 私は、国民による直接選挙で選出されたが、解散で職を失うことがある。
③ 私は、人口に比例した人数を小選挙区制で選出され、民主党に属している。
④ 私は、任期のない終身議員であるが、実質権限はほとんどない。

問5 下線部(e)に関連して、国家の三要素の一つである「主権」には複数の意味があるが、その説明A～Cにあてはまる日本国憲法の条文の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- A 国家の統治権
B 国家の対外的独立性
C 国家の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力

ア 「主権の存する日本国民の総意」(日本国憲法第1条)

イ 「この法則に従うことは自国諸種権を維持し他国と対等関係に立とうとする各国の責務であると信ずる」(日本国憲法前文)

ウ 「国会は、国権の最高機関であつて」(日本国憲法第41条)

- ① Aーア Bーイ Cーウ
② Aーア Bーウ Cーイ
③ Aーイ Bーア Cーウ
④ Aーイ Bーウ Cーア
⑤ Aーウ Bーア Cーイ
⑥ Aーウ Bーイ Cーア

問6 下線部(f)に関連して、明治憲法についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 明治憲法は立憲主義の実体を持たない外見的立憲主義の憲法であった。
② 臣民の権利には、他人の人権と衝突する場合には「法律の留保」による制約ができた。
③ 帝国議会は、天皇の協賛を受けて、立法権をおこなった。
④ 内閣各大臣は、枢密院の輔弼によって、天皇の名で行政権を行使した。

問7 下線部(g)について、日本国憲法における国民主権の原理を示す内容として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法改正は、国民の過半数の承認を経なければならない。
② 天皇は国事に関する行為のみを行い、国政に関する権能を有しない。
③ 内閣総理大臣は、文民でなければならない。
④ 公務員を選定することは、国民固有の権利である。

2 次の文章を読み、下の問い(問1～問8)に答えよ。

私たちが政治上の意見を表明したいとき、どのような方法があるだろうか。

まず考えられるのは、(a)選挙において投票することである。国政選挙、(b)地方自治体における選挙を問わず、私たちは支持する候補者、政党を選んで投票する。私たちの一票はささやかな一票にすぎないかもしれないが、その一票が集積されて日本の政治が動いていく。

国政においては、私たちの投票によって(c)国会における政党の勢力図が決定される。その結果、どのような(d)内閣が成立するかも決まる。特に、衆議院の勢力図が内閣の成立にとっては重要である。もし(e)与党が参議院での議席において過半数を占めることができないなら、いわゆる「ねじれ」状態になるので、内閣は法案の成立に苦勞することになる。もちろん、内閣は内政だけでなく(f)外交においても責任を持って懸案を処理することが求められる。2014年には、TPPの交渉が大きな問題となっている。なお、(g)司法権との関係においては、選挙ではないが、国民審査の制度が定められている。

しかし、(h)現代の政治状況を考えると、防衛問題やエネルギー政策など、大きな問題が国民の前に立ち現われている。このような大きな問題については、国民は何年かに一度の選挙において意思表示をするだけではなく、ふだんに自らの考えを、集会や署名活動などを通して、表明することが必要なのではないだろうか。

問1 下線部(a)に関する記述A～Cのうち正しいものの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

- A 衆議院議員総選挙では重複立候補制が採用され、候補者は小選挙区で落選しても比例代表で復活当選できる場合がある。
- B 参議院議員通常選挙の比例代表選挙では非拘束名簿式が採用され、有権者は投票用紙に政党名か候補者名を記入する。
- C 在外日本人は、衆参両院の選挙だけでなく、住民票がある地方自治体の議会選挙や首長選挙においても投票することができる。

- ① A ② B ③ C
- ④ A, B ⑤ B, C ⑥ A, C ⑦ A, B, C

問2 下線部(b)に関して、地方自治についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 住民投票条例に基づく住民投票の結果には法的拘束力があり、首長はその結果に従う義務がある。
- ② 地方自治体は独自に課税ことができ、東京都の宿泊税はその具体的な例である。
- ③ 地方自治体の事務には自治事務と機関委任事務があり、戸籍事務は機関委任事務にあたる。
- ④ 地方財政の改善のために実施された三位一体の改革によって、国庫補助金が廃止された。

問3 下線部(c)についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 翌年度の予算の審議などが行われる通常国会は、毎年1回12月中に召集される。
- ② 臨時国会は、衆参いずれかの議院の総議員の3分の2以上の要求で開かれる。
- ③ 内閣総理大臣の指名が行われる特別国会は、衆議院議員の総選挙から30日以内に召集される。
- ④ 衆議院の特別集会は、衆議院の総議員の2分の1以上の要求で開かれる。

問4 下線部(d)の権限についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 天皇の国事行為に対する助言と承認を行う。
- ② 国会の要求に基づいて国政調査権を行使する。
- ③ 最高裁判所の長官及び下級裁判所の裁判官の指名を行う。
- ④ 裁判官を罷免するかどうかを決める弾劾裁判所を設置する。

問5 下線部(e)について、2012年12月に成立した安倍晋三内閣の与党として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。なお、2014年9月末時点の与党とする。

- ① 自由民主党
- ② 自由民主党と公明党
- ③ 自由民主党と日本共産党
- ④ 自由民主党と社会民主党

問6 下線部(f)に関連して、戦後日本の外交についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1950年代、日本はサンフランシスコ講和条約をアメリカなどと結び、独立を回復した。
- ② 1950年代、日ソ共同宣言が出されて両国の国交が回復し、その後日本は国際連合に加盟した。
- ③ 1960年代、日本は大韓民国や朝鮮民主主義人民共和国と条約を結び、関係を正常化した。
- ④ 1970年代、日中共同声明が出されて両国の国交が正常化され、その後日中平和友好条約も締結された。

問7 下線部(g)に関連して、日本の違憲法令審査権についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 地方裁判所や簡易裁判所は、違憲法令審査権を行使できない。
- ② 最高裁判所によって憲法第14条に違反するとされた法律の規定がある。
- ③ 具体的な事件や訴訟がなくても、違憲法令審査権を行使することができる。
- ④ 県知事など行政機関の行為については、違憲審査をすることはできない。

問8 下線部(h)に関連して、現代政治に関わる主体や制度、現象についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 圧力団体とは、政党や議員、行政機関などに働きかけて、自らの特定の利益を実現しようとする集団のことである。
- ② アナウンスメント効果とは、テレビの報道などが人々の意識に影響を及ぼし、投票行動などに変化を生じさせることである。
- ③ オンブズマンとは、行政についての国民の苦情を聞き、是正措置を講じ、問題の解決をはかる担当者のことである。
- ④ パブリックコメントとは、政府の政策についての意見をマスメディアが国民から広く募集する制度のことである。

3 次の文章を読み、下の問い(問1～問9)に答えよ。

自由民主党総裁の(a)安倍晋三による内閣の経済政策は、一般に「アベノミクス」と言われる。第二次安倍内閣では「大胆な金融政策」「機動的な(b)財政政策」「成長戦略」が基本政策とされ、これらをあわせて「三本の矢」と称している。このうち、「大胆な(c)金融政策」によって、(d)インフレターゲットの考え方や(e)円高の是正を、また、「成長戦略」の一貫として(f)法人税の減税を実現しようとしている。一方、民主党の野田内閣時代の三党合意にもとづき、2014年4月、第二次安倍内閣は(g)消費税の税率を8%へと引き上げ、今後の(h)経済状況を見たうえで、2015年にはさらに10%へと引き上げようとしている。この消費税率の最引き上げについては、(i)国際経済の中の日本経済の状況をよく見極めたうえでの冷静な判断が求められている。

問1 下線部(a)について、第一次安倍内閣の経済思想として最もふさわしいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① A. スミスの考え方に基礎を置く古典派の自由主義。
- ② マルクスの考え方に基礎を置く社会主義。
- ③ ケインズの考え方に基礎を置く修正資本主義。
- ④ フリードマンの考え方に基礎を置く新自由主義。

問2 下線部(b)について、政府の財政政策には含まれないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 建設国債を発行し、公共事業を行う。
- ② 税制の改革を実施し、減税を実施する。
- ③ 社会保障制度を変更し、費用負担を軽減する。
- ④ 年金積立金の運用を変更し、株の購入を増やす。

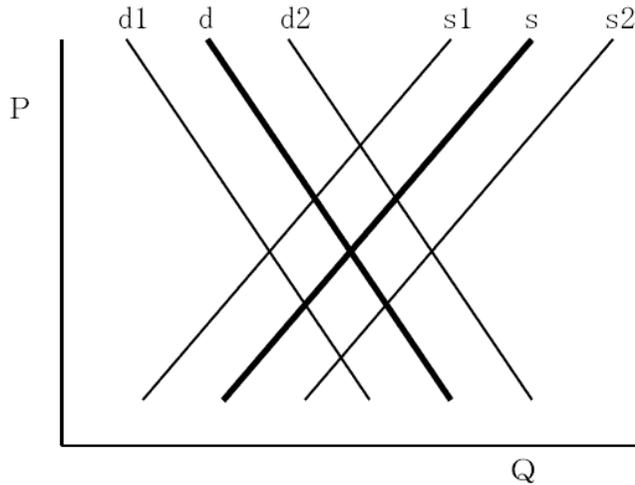
問3 下線部(c)について、通貨供給量を増やす場合に、今日とられている金融政策で最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 買いオペレーションを積極的に行う。
- ② 公定歩合を引き下げる。
- ③ 財政投融资を拡大する。
- ④ 預金(支払)準備率を引き下げる。

問4 下線部(d)の説明として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① インフレ状況から転じ、インフレにもデフレにも陥らずに物価を安定させようとする。
- ② インフレ状況をターゲットに、インフレからデフレへと転換させようとする。
- ③ 数%程度のインフレ目標を設定し、デフレからインフレへと転換させようとする。
- ④ スタグフレーション状態のうち、不況からの脱却より、物価高の解消を図ろうとする。

問5 下線部(e)に関連して、次の図は原油や天然ガスの需要供給曲線である。数量 Q のときに、価格 P で均衡していることを示している。第二次安倍内閣の経済政策である「アベノミクス」による円安によって生じている現象を説明しているものとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。



- ① s が $s1$ 方向に移動、それにともない d が $d1$ 方向に同程度移動し、価格は同程度を保つ。
- ② s が $s1$ 方向に移動、 d の変動幅は少なく、価格は上昇する。
- ③ s が $s1$ 方向に移動、それにともない d が $d2$ 方向に移動、価格は大幅に上昇する。
- ④ s が $s2$ 方向に移動、それにともない d が $d1$ 方向に移動、価格は大幅に下落する。
- ⑤ s が $s2$ 方向に移動、 d の変動幅は少なく、価格は下落する。
- ⑥ s が $s2$ 方向に移動、それにともない d が $d2$ 方向に同程度移動し、価格は同程度を保つ。

問6 下線部(f)についての記述として適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国税で所得課税
- ② 国税で消費課税
- ③ 地方税で所得課税
- ④ 地方税で消費課税

問7 下線部(g)についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 高額所得や大企業ほど大量の消費を行うため税負担が大きく、累進性が強い課税と考えられている。
- ② 食料品などの生活必需品は消費を抑えることが難しいため、所得の低い者には結果として税負担感が大きくなるので、逆進性が強い課税と考えられている。
- ③ それぞれが消費した金額に比例して税額が増減するので、均質性が強い課税と考えられている。
- ④ 消費を行うことに課税される税であることから、すべての人や企業が消費を行うことを考えると、平等性の非常に高い課税と考えられている。

問8 下線部(h)に関連して、2014年4～6月期のGDPの実質成長率(内閣府発表の二次速報)についての記述として適当なものを、の、1～3月期と比べた動きとしてふさわしいものを、下から1つ選べ。

- ① 前期の1～3月期に比べて大きく増加し、平成に入って以来の最高を記録している。
- ② 前期の1～3月期に比べてわずかながら増加している。
- ③ 前期の1～3月期に比べてわずかながら減少している。
- ④ 前期の1～3月期に比べて大きく減少し、東日本大震災期より悪くなっている。

問9 文中の下線部(i)に関連して、中国経済についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 改革開放政策の下で設置された経済特区では、人民公社が生産や貿易を管理している。
- ② 社会主義に基づく政治と、資本主義に基づく経済の一国二制度を宣言している。
- ③ 所得の再分配により、都市部と農村部の経済格差は極めて小さくなっている。
- ④ 日本を上回る高度経済成長を経験し、GDP世界第二位の地位を占めている。

4 次の文章を読み、下の問い(問1～問8)に答えよ。

日本は終戦から70年目を迎えた。戦後の日本は、めまぐるしい変化の中で発展を遂げてきたが、この間の日本経済は、その特徴から大きく4つの時期に分けることができる。

最初の時期は、終戦から1950年代半ばまでの(a)戦後の復興期である。この時期は、戦後の混乱と激しいインフレの中で様々な復興政策が行われるとともに、民主的な経済基盤が作られた時期である。そして、朝鮮戦争特需により、鉱工業生産は戦前の水準を回復した。

2つ目の時期は、1950年代半ば1970年代初頭までの(b)高度経済成長期である。高度経済成長は(A)から始まったが、この時期の日本経済は量的拡大を果たすとともに、(c)日本が先進国の仲間入りをした時期である。その象徴が、国民所得倍増計画や東京オリンピックで、人々の間で豊かな未来が予感された。しかし、第1次石油危機とともに高度経済成長は終焉を迎えた。

3つ目の時期は、1970年代初頭から1990年までの低成長期である。石油危機に直面した日本はこの事態に柔軟に対応し、(d)産業構造の転換が進めながら発展を続け、「経済大国」といわれるようになった。しかし、外需依存型の経済構造や(e)整備が遅れた労働環境は、日本経済の未熟さを表すものであった。一方、1985年のプラザ合意に始まる経済環境の変化は、やがて「(f)バブル経済」という前代未聞の異様な好景気をもたらすことになった。

4つ目の時期は、1990年以降のゼロ成長時代である。この時期は、(g)バブル崩壊後の長い不況下で日本経済がもがき苦しんだ時期で、これまでにない改革が必要となった。2000年代に入ると、小泉構造改革とともに(B)と呼ばれる「実感なき好景気」が続いたが、2008年のリーマンショックによる世界的金融不況と東日本大震災からの復興は、日本経済に新たな課題をつきつけることになった。

近年、アベノミクス、消費増税、インフレへの転換、新しい新幹線の開通、東京オリンピックへの期待など、日本経済の変化を感じさせる要因がいくつかみられる。日本の新しい未来が見える思いである。

問1 文中の空欄A・Bに該当する語句の組合せを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ① Aーいざなぎ景気 Bーかげろう景気
- ② Aーいざなぎ景気 Bー岩戸景気
- ③ Aーオリンピック景気 Bーかげろう景気
- ④ Aーオリンピック景気 Bー岩戸景気
- ⑤ Aー神武景気 Bーかげろう景気
- ⑥ Aー神武景気 Bー岩戸景気

問2 下線部(a)に関連して、戦後の復興期の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 傾斜生産方式によって産業の復興がはかられ、自動車産業や家電産業に資金や資材が重点的に投入された。
- ② 政府が設立した復興金融金融庫を通じて多額の資金融資が行われたが、その資金を国債発行によって調達したため、インフレが激しくなった。
- ③ アメリカのマーシャルプランとOECD諸国のODAという2つの援助に支えられた当時の日本経済は「竹馬経済」と言われた。
- ④ ドッジ・ラインの中で、1ドル=360円という相対的に円高の為替レートが設定され、日本にとって輸入が有利になった。

問3 下線部(b)の状況についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 技術面では、パソコンや携帯電話の普及を通じて、IT(情報通信技術)が飛躍的に進歩した。
- ② 金融面では、金融ビッグバンという大改革が実施され、金利の自由化や業務の自由化が進めら

れた。

- ③ 財政面では、「第2の予算」と呼ばれる財政投融资の制度を通じて、生活よりも産業を優先した社会資本整備が進められた。
- ④ 労働面では、主婦のパートの他に派遣社員が大量に雇用され、これらの非正規労働者が労働力不足を補った。

問4 下線部(c)に関連して、1960年代中頃の日本の国際化の動きについて、**誤っているもの**を、次の①～④のうちから1つ選べ。

- ① アジア太平洋の経済協力を推進するAPEC(アジア太平洋経済協力会議)に加盟した。
- ② 発展途上国への経済援助を推進するOECD(経済協力開発機構)に加盟した。
- ③ 国際収支の赤字を理由とする為替制限ができないIMF8条国に移行した。
- ④ 国際収支の赤字を理由とする貿易制限ができないGATT11条国に移行した。

問5 下線部(d)に関連して、石油危機を契機とする産業の変化に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから1つ選べ。

- ① 労働力をあまり必要としない石油化学工業のような重厚長大産業が躍進した。
- ② ペティ・クラークの法則のとおり、農林水産業の第1次産業が衰退した。
- ③ 経済のソフト化・サービス化が進み、第3次産業の就業比率が90%を超えた。
- ④ 新しい技術や経営方法などを開拓するベンチャービジネスの設立が増加した。

問6 下線部(e)に関連して、1980年代後半以降の労働環境の改善の動きとして、**誤っているもの**を、次の①～④のうちから1つ選べ。

- ① 育児休業制度と介護休業制度が法的に整備された。
- ② 法定労働時間が週48時間から週40時間に短縮された。
- ③ 労働組合の結成が法的に認められ、労働委員会が設置された。
- ④ 製造業の分野でも派遣労働が認められるようになった。

問7 下線部(f)に関連して、1985年のプラザ合意から1989年のバブル発生までのプロセスについて、次のア～ウにあてはまる語句の組み合わせとして正しいものを、下の①～⑧から1つ選べ。

プラザ合意→ドル高是正→「円高(ア)」→「(イ)拡大策」
→「金融(ウ)」→過剰流動性の発生→バブルの発生

- ① アー景気 イー外需 ウー引締
- ② アー景気 イー外需 ウー緩和
- ③ アー景気 イー内需 ウー引締
- ④ アー景気 イー内需 ウー緩和
- ⑤ アー不況 イー外需 ウー引締
- ⑥ アー不況 イー外需 ウー緩和
- ⑦ アー不況 イー内需 ウー引締
- ⑧ アー不況 イー内需 ウー緩和

問8 1970年代の石油ショック不況期と1990年代の平成不況期を比較した記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから1つ選べ。

- ① 石油ショック不況期には、企業再建をさす言葉として「リストラ」という言葉が生まれたが、平成不況期には「減量経営」という言葉が生まれた。
- ② 石油ショック不況期には、実質経済成長率がマイナスとなる年があったが、平成不況期には、そのような年はなかった。
- ③ 石油ショック不況期には、スタグフレーションと呼ばれる現象が起こったが、平成不況期には、デフレ・スパイラルと呼ばれる現象が起こった。
- ④ 石油ショック不況期には消費税が導入されたが、平成不況期には、赤字国債の発行が始まった。

5 以下は、自分たちの将来について語り合う高校生AとBの会話である。この文章を読み、下の問い(問1～10)に答えよ。

- A：いよいよ受験も迫ってきたけど、勉強の方はどう。志望校は決まった。
- B：志望校どころか、学部が決まらなくて困っているよ。理系のクラスに居るのだけど、文系の学問にも興味が出てきて、(a) 自分が本当は何がしたいのか、わからなくなってね。
- A：ずいぶん前から(b) 自然や科学に興味・関心があるって言っていたのに、不思議なものね。
- B：最近、そもそも(c) 科学って何だろうか、などと考えることが多くて。
- A：言われてみれば、科学とは何かというのも難しい問題だよ。 (d) 自分のことは自分が一番知らないかもね。科学者自身も科学とは何かわからず研究に専念しているのかもね。
- B：でも(e) 最近の科学者にまつわる報道などに触れると、科学者を目指す人間にもそれなりの自覚が必要だと感じるのだけど。
- A：核の問題や(f) 環境問題なども、そもそも科学者が発見した理論や開発した技術が発端ともいえるかもしれない。もちろんそのことを自覚しているかどうかは別だけど。
- B：(g) 科学者にとっての責任のあり方というのも難しい問題だよ。何から何まで科学者に責任を押し付けるわけにもいかないし、かといってどこに責任があるのかも分からないし。
- A：最先端の科学研究の現場では、倫理的な問題が話題になるわね。それまで予想もつかなかった状況が生まれている(h) 生命工学や医療の分野などでは、特に科学者だけに任せているわけにはいかないような気がする。
- B：科学に限らず、(i) 責任というものは、専門家に任せるのではなく一人ひとりが自覚しなければならぬことかもしれないね。
- A：なんだか話が大きくなってきたけど、大学でも勉強してみたい問題だよ。

問1 下線部(a)に関連して、青年期においては自我同一性(アイデンティティ)の確立が最も重要な発達課題だとされる。アイデンティティに関する次の具体例ア～ウと、それぞれの例にあてはまる記述の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ア 今の自分は本当の自分ではないという感じが離れないので、何度転職してもこれと言った仕事には巡りあえないが、自分には隠された能力が眠っていると考えてしまう。
- イ 高校生である私は子ども扱いをされて腹が立つことがあるが、かといって大人としての自信があるわけでもなく、自分がどちらなのか分からず不安定になることがある。
- ウ 自分のやりたいことがなかなか見つからず、大学の学部を変更したりしたが、やっと自分のしたいことが見付きその方面の仕事に就いて毎日が充実している。

- A レヴィンが唱えた、マージナルマンの状況
B エリクソンが説明した、自我同一性の確立
C 小此木啓吾が指摘した、モラトリアム人間の特徴

- ① アーA イーB ウーC
② アーA イーC ウーB
③ アーB イーA ウーC
④ アーB イーC ウーA
⑤ アーC イーA ウーB
⑥ アーC イーB ウーA

問2 下線部(b)に関連して、次の表は、4カ国の高校1～3年生にアンケート形式で調査した結果である。表から読み取れることとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

表：自然や科学への興味・関心

	とてもある	ある	あまりない	ない	無回答
日本	13.3	46.2	25.4	6.0	9.0
米国	14.4	49.2	28.7	7.3	0.5
中国	20.9	58.4	13.9	2.6	4.1
韓国	14.9	48.2	28.3	8.4	0.2

(国立青少年教育振興機構 2013年調査・2014年8月18日朝日新聞夕刊)

- ① 自然や科学への興味・関心が「とてもある」と答えた高校生の割合が最も高いのは中国であるが、興味・関心が「ない」と答えた高校生の割合が低いのは韓国である。
- ② 中国の高校生は、自然や科学への興味・関心が「とてもある」と答えた割合においても、「ある」と答えた割合でも4カ国の中で最上位であるが、逆に「ない」と答えた割合も4カ国で最も大きい。
- ③ 自然や科学への興味・関心が「とてもある」と答えた割合は、中国の高校生が米国の高校生より高いが、「ある」と答えた割合をそれに加えると逆転して米国の高校生の方が高くなる。
- ④ 日本の高校生は、自然や科学への興味・関心が「ない」と答えた割合は高くないが、「無回答」の割合をそれに加えると4カ国で最も高い割合となる。

問3 下線部(c)に関連して、科学革命にかかわった科学者を説明したものとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ポーランドの天文学者であるコペルニクスは、ぼうだいな観測データを分析することで、天体は理想的な円運動をしているというそれまでの呪縛から逃れ、惑星の軌道が太陽をその焦点の一つとする楕円であることを突き止めた。
- ② イタリアの物理学者ガリレイは、慣性の法則や落体の法則の発見で知られるが、「自然は数学の文字で書かれている」という、数学的な自然観をその信念として、自然の底にある法則性を追求した。
- ③ 万有引力の法則の発見者ニュートンは、すべての物質の間に働く引力は、いわば生命力のようなものとして、宇宙全体を一つの生命体だと考える目的論的自然観を体系的に確立した。
- ④ キリスト教世界を支配していた天動説に反対し地動説を唱えたケプラーは、太陽こそ神の座であり人間世界の周りを神が回るのではなく、人間が神の周りを回るはずだというのが、太陽が中心である理由の一つだと主張した。

問4 下線部(d)に関連して、パーソナリティについて説明したものとして**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① シュブランガーは、人生において何に価値を置くかによって、それぞれの人の個性が現れるとして、6つの類型を提示した。
- ② フロムは、人間はその成長環境によって、伝統指向型と内部指向型、他人指向型の3つに分化すると主張した。
- ③ クレッチマーは、人間の体型と気質には相関があるとし、やせ型と肥満型、筋骨型の3つに分類した。
- ④ ユングは、人間の心のエネルギーが向かう方向によって、内向型と外向型という2つの類型があるとした。

問5 下線部(e)に関連して、マスコミや情報技術の分野において現在必要とされているものとして、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① メディア=リテラシー ② ステレオタイプ
- ③ センセーションナリズム ④ デジタル=デバイド

問6 下線部(f)に関して、次の文章は、環境問題に対する取り組みについて述べたものである。文章中の(あ)～(う)に入れる語句の組合せとして正しいものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

1992年にリオデジャネイロで開催された(あ)は、多くの文書が合意され、大きな成果をもたらした。例えば、その後国際的公正さが設定された名古屋議定書の締結に結び付いた(い)などがその一例であろう。ただし、その後は、(う)が深刻化したため、2012年「リオ+20」と銘打って開催された国連持続可能な開発会議は具体的な成果の乏しいものとなった。

- | | | |
|--------------|-------------|----------|
| ① あ 国連人間環境会議 | い 気候変動枠組み条約 | う 越境汚染問題 |
| ② あ 国連人間環境会議 | い 気候変動枠組み条約 | う 環境南北問題 |
| ③ あ 国連人間環境会議 | い 生物多様性条約 | う 越境汚染問題 |
| ④ あ 国連人間環境会議 | い 生物多様性条約 | う 環境南北問題 |
| ⑤ あ 国連環境開発会議 | い 気候変動枠組み条約 | う 越境汚染問題 |
| ⑥ あ 国連環境開発会議 | い 気候変動枠組み条約 | う 環境南北問題 |
| ⑦ あ 国連環境開発会議 | い 生物多様性条約 | う 越境汚染問題 |
| ⑧ あ 国連環境開発会議 | い 生物多様性条約 | う 環境南北問題 |

問7 下線部(g)に関連して、次の文章は日本の理論物理学者である朝永振一郎が、第1回パグウォッシュ会議について解説した文章の一部である。その内容を説明したものとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

発見の多くは直ちに新技術の開発となり、その社会的影響は善悪いずれにせよ直ちにあらわれる。科学者はその目で影響を見うるし、しようと思えば、それを善の方に、また悪の方に向けることもできる。一步ゆずって、善悪どちらの方に向けるかという決定は科学者以外の方がするとして、どういう使い方をすれば善になり、どういう使い方をすれば悪になるか、また、善用がどれだけ好ましいものであり、悪用がどれだけ破壊的なものであるかの正しい評価は科学者が科学上のデータに立って始めて行い得ることである。したがって、少なくともここまでの作業の責任は、科学者が負わなければ誰も負うことのできないものである。

(朝永振一郎『科学者の社会的責任』みすず書房、1982年、154頁)

- ① 科学の技術的応用の是非については政策的判断を経ることが必要であり、科学的発見が実際に新しい技術として実用化されるには、合意の形成のために通常相当の時間と労力が必要とされる。
- ② 科学者自身が新技術の開発によって科学上の発見を悪用しないとしても、それらの新技術が開発されればどのような応用が可能であり、それがもたらす社会的影響を見極めることは科学者の責務である。
- ③ 科学の発見を善用するか悪用するかを決定することが科学者の責任でない理由は、科学上の新発見が応用されることでどのような帰結をもたらすかが科学者の予想を超えていることにある。
- ④ 科学は善悪のどちらにも向けることが可能であるが、その決定に科学者が関与することは不可能であり、社会的要請に応じて、決定権を持っている人々に科学上のデータを提供することが科学者に残された使命である。

問8 下線部(h)に関連して、次のア～ウは、それぞれ日本における生命工学・生殖医療などについての規制についての記述である。その正誤の組合せとして正しいものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

- ア イギリスでクローン羊が生まれてから、クローン技術は進歩し続けているが、クローン技術を人間に応用しクローン人間を生み出すことは、日本では法律によって禁止されている。
- イ 依頼者自身の卵子・精子であるか否かにかかわらず、日本において代理出産が許されるのは、依頼者の血縁の母・姉妹に限定されており、第三者によるものや、金銭の授受がともなうものは法律によって禁止されている。
- ウ 体細胞から作られる万能細胞であるiPS細胞(人工多能性幹細胞)の作成が可能となったので、人間の受精卵から生み出され倫理的問題があるES細胞(胚性幹細胞)の作成は法律によって禁止されている。

- | | | | | | | | |
|---|-----|-----|-----|---|-----|-----|-----|
| ① | ア 正 | イ 正 | ウ 正 | ② | ア 正 | イ 正 | ウ 誤 |
| ③ | ア 正 | イ 誤 | ウ 正 | ④ | ア 正 | イ 誤 | ウ 誤 |
| ⑤ | ア 誤 | イ 正 | ウ 正 | ⑥ | ア 誤 | イ 正 | ウ 誤 |
| ⑦ | ア 誤 | イ 誤 | ウ 正 | ⑧ | ア 誤 | イ 誤 | ウ 誤 |

問9 下線部(i)に関連して、責任について述べた次の文章のうち、**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① フランスの思想家サルトルは、「実存主義はヒューマニズムである」という講演のなかで、「人間は自由の刑に処せられている」として、人間は自らの自由を引き受け、その選択に自ら責任を負わなければならない、そこから逃げ出すことはできないとした。
- ② ドイツ敗戦 40 周年記念式典において、当時西ドイツのヴァイツゼッカー大統領は、ナチス時代にドイツ人の犯した罪をふり返り「過去に目をとぎすものは、けっきょく現在にも目をひらかなくなる」という「荒地の 40 年」という演説を行った。
- ③ ノーベル平和賞を受賞したシュヴァイツァーは、アフリカで医療にたずさわるなか、人間は生きようとする生命に囲まれており、その生命への畏敬こそ道徳の源であり、「倫理とはすべての生きとし生けるものへの、無限に拡大された責任である」と説いた。
- ④ イギリスの哲学者ラッセルは、ドイツ生まれの物理学者アインシュタインとともに、「ラッセル・アインシュタイン宣言」のなかで、環境破壊をもたらした科学者の責任を問い、人類絶滅の危機を救うために、世界の科学者が力を結集することを呼びかけた。

問10 本文の内容に合致する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① Bは進路に悩むなかで科学とは何かと考えるようになっていたが、Aと話をするうちに科学に対する問題意識や責任は単に科学者だけに任せていないで多くの人が責任を感じるべきだと考えるようになった。
- ② Aは科学者は純粋な知的好奇心からその研究に邁進するものだと思っていたが、Bと話をするうちに科学にまつわる倫理的な問題については、科学者に対して指導や助言をする機関が必要な時代になっていると思うようになった。
- ③ Bはもともと核や環境についての問題に興味を持っていたが、Aと話をするうちに生命工学や医療についても様々な課題があることに気づき、そのような研究をしている大学を探そうと思うようになった。
- ④ Aは科学とは何かということは科学者の現場では問題としてはならないと考えていたが、Bと話をするうちに科学とは何かは科学者にとっても大きな問題だと考えるようになった。